法令及び定款に基づくインターネット開示事項

第 77 期（平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日）

①連結計算書類の注記
②計算書類の注記

鴻池運輸株式会社

法令及び定款第 14 条の規定に基づき、当社ウェブサイト（http://www.konoike.net/）に掲載することにより、株主の皆さまに提供しているものであります。

連結計算書類の注記

１．連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社は39社あり、主要な連結子会社は次のとおりであります。

㈱エコイノベーション、鳳テック㈱、コウノイケ・エキスプレス㈱、㈱Kグランドサービス、㈱Kスカイ、九州産交運輸㈱、鴻池メディカル㈱、関西陸運㈱、此花運輸㈱、㈱昭和倉庫、日本空輸㈱、コウノイケ・シッピング㈱、コウノイケ・ビジネスマネージメント㈱、KONOIKE-PACIFIC CALIFORNIA,INC.

当連結会計年度において、JOSHI KONOIKE TRANSPORT&INFRASTRUCTURE PVT.LTD.及び KONOIKE J.TRANSPORT (THAILAND) CO.,LTD.を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

九州産交運輸㈱を存続会社とする吸収合併により、㈱産交運輸物流サービスは消滅したため、また日本空輸㈱を存続会社とする吸収合併により、鳳選鉱㈱は消滅したため、それぞれ連結の範囲から除外しております。

② 主要な非連結子会社は次のとおりであります。

KONOIKE TRANSPORT ＆ ENGINEERING(S)PTE.,LTD.

非連結子会社は資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金等基準の観点からみていずれも小規模であり、全体としても連結計算書類に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した会社は5社あり、主要な持分法適用関連会社は次のとおりであります。

BEL International Logistics Ltd.

② 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社のうち主要な非連結子会社は次のとおりであります。

KONOIKE TRANSPORT ＆ ENGINEERING(S)PTE.,LTD.

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

③ 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る計算書類を使用しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

KONOIKE-PACIFIC CALIFORNIA,INC.他12社　12月31日

決算日が12月31日の連結子会社については、連結計算書類の作成に当たり、同決算日現在の計算書類を使用しております。

なお、連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価があるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法を（評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、時価がないものについては、移動平均法による原価法を採用しております。

(ロ)棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

主として、先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

未成工事支出金

個別法による原価法を採用しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しております。

但し、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、並びに平成28年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	10年～50年
機械装置及び運搬具	４年～17年

(ロ)無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

(ハ)リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)役員退任慰労金引当金

一部の国内子会社は役員の退任慰労金支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(ハ)厚生年金基金解散損失引当金

厚生年金基金解散に伴い発生が見込まれる損失に備えるため、解散時の損失等の当連結会計年度末における合理的な見積額を計上しております。

④ 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

⑤ 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

⑥ のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、発生日以後７年間または14年間の定額法による償却を行っております。

⑦ その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(イ)退職給付に係る会計処理の方法

(ⅰ)退職給付見込額の帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ⅱ)数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(ⅲ)未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(ロ)繰延資産の処理方法

社債発行費

社債発行費は、支出時に全額費用として計上しております。

(ハ)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。

(ニ)金額の記載方法

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

２．会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号平成28年６月17日）を当連結会計年度より適用し、平成28年４月１日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

（在外子会社等の収益及び費用の本邦通貨への換算方法の変更）

在外子会社等の収益及び費用は、従来、当該在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。当社グループは海外売上高の拡大・グローバル展開を推進しており、在外子会社等における海外売上高の重要性が今後さらに増加することが見込まれるため、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を緩和し、在外子会社等の業績をより適切に連結計算書類に反映させるため、在外子会社等の収益及び費用を期中平均相場により円貨に換算する方法が合理的であると判断したためであります。

なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

３．追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号平成28年３月28日）を当連結会計年度から適用しております。

４．連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

建物及び構築物	894百万円
土地	1,449百万円
現金及び預金	128百万円
合計	2,472百万円

担保に係る債務

短期借入金	675百万円
１年内返済予定の長期借入金	65百万円
長期借入金	547百万円
その他	71百万円
合計	1,358百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額　112,178百万円

(3) 保証債務

他の会社等の金融機関からの借入に対し、保証を行っております。

神戸港島港運協同組合	65百万円
(佐野運輸㈱の他３社による連帯保証、総額260百万円)	
協同組合東京海貨センター	11百万円
その他	0百万円
合計	77百万円

(4) 土地の再評価

当社において「土地の再評価に関する法律」（平成10年３月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

再評価の方法　土地の再評価に関する法律施行令（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第４号に定める地価税の課税標準価格に合理的な調整を行う方法により算出しております。

再評価を行った年月日　平成14年３月31日

再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額　△4,974百万円

５．連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式に関する事項

連結会計年度末日における発行済株式の数　56,912,172株

(2) 新株予約権の目的となる株式の種類及び株式数

普通株式　168,630株

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年５月13日 取締役会	普通株式	938	16.50	平成28年３月31日	平成28年６月24日
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	995	17.50	平成28年９月30日	平成28年12月５日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年５月23日 取締役会	普通株式	995	17.50	平成29年３月31日	平成29年６月29日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

６．金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入及び社債の発行により資金を調達しております。受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金及び社債の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成29年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額（＊）	時価（＊）	差額
(1)現金及び預金	32,466	32,466	－
(2)受取手形及び売掛金	46,547	46,547	－
(3)投資有価証券	8,873	8,873	－
(4)支払手形及び買掛金	(14,546)	(14,546)	－
(5)短期借入金	(3,455)	(3,455)	－
(6)社債	(26,000)	(26,066)	(66)
(7)長期借入金	(13,162)	(13,239)	(77)

(*)負債に計上されているものについては、(　)で示しております。

① 金融商品の時価の算定方法

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。

(4)支払手形及び買掛金、(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6)社債、(7)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

② 非上場株式（連結貸借対照表計上額985百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

７．１株当たり情報に関する注記

(1) １株当たり純資産額	1,615円59銭
(2) １株当たり当期純利益金額	128円46銭
(3) 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	128円15銭

８．重要な後発事象

(1) 株式取得による企業結合

当社は、平成29年５月１日付で、JBSホールディングス株式会社（以下JBS）より、空港関連事業を営む株式会社NKSホールディング（以下NKS）の全株式を取得、子会社化いたしました。

なお、NKSは、JBS及びJBSのグループ企業である日本空港サービス株式会社、空港ターミナルサービス株式会社、株式会社エヌエービー、株式会社ジェイフレンドリーの事業を継承するために、JBSが新設分割により新たに設立した会社であり、これら４社の株式を100％保有しております。

① 企業結合の概要

(イ)被取得企業の名称及び事業の内容

(ⅰ)名称：株式会社NKSホールディング
事業内容：NKSグループ経理業務、リース・不動産賃貸

(ⅱ)名称：日本空港サービス株式会社
事業内容：空港地上サービス業務（グランドハンドリング業務）

(ⅲ)名称：空港ターミナルサービス株式会社
事業内容：航空旅客取扱業務、空港施設受託運用業務、労働者派遣事業など

(ⅳ)名称：株式会社エヌエービー
事業内容：航空機内食搭降載業務、航空貨物取扱業務、航空機内清掃整美業務

(ⅴ)名称：株式会社ジェイフレンドリー
事業内容：NKSグループ施設および空港周辺施設などの清掃他

(ロ)企業結合を行った主な理由

当社グループにおける成田国際空港での既存業務の能力拡大や当社初となる機内食搭載業務や空港内旅客案内サービスへの参入を実現することで、空港関連事業領域の拡大と成長加速を目指していくものであります。

(ハ)企業結合日

平成29年５月１日

(ニ)企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(ホ)取得した議決権比率
100.0%
(ヘ)取得企業を決定するに至った主な根拠
当社が、現金を対価として全株式を取得したためであります。
② 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	3,250百万円
取得原価		3,250百万円

③ 主要な取得関連費用の内容及び金額
アドバイザリーに対する報酬・手数料等　130百万円（概算）
④ 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
現時点では確定しておりません。
⑤ 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額ならびにその主な内訳
現時点では確定しておりません。
(2) 事業譲受による企業結合
当社の連結子会社であるKONOIKE J.TRANSPORT (THAILAND) CO.,LTD.は、J.Transport Co.,Ltd.及びLand Transport Co.,Ltd.より、一般貨物輸送事業を譲り受けることを決定し、平成29年４月１日に事業を譲り受けました。
① 企業結合の概要
(イ)被取得企業の名称及び事業の内容
(ⅰ)名称：J.Transport Co.,Ltd.
事業内容：一般貨物輸送事業
(ⅱ)名称：Land Transport Co.,Ltd.
事業内容：一般貨物輸送事業
(ロ)企業結合を行った主な理由
当社が国内鉄鋼事業で培ってきた鋼材等重量物輸送業務を展開、又、将来的にエンジニアリング・保全業務をはじめとする各種工程の請負業務を展開するためであります。
(ニ)企業結合日
平成29年４月１日
(ホ)企業結合の法的形式
現金を対価とする事業譲受

(ニ)取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるKONOIKE J.TRANSPORT (THAILAND) CO.,LTD.が、現金を対価として事業を譲受したためであります。

② 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	296百万THB (947百万円)
取得原価		296百万THB (947百万円)

１THB＝3.2円（平成29年３月31日現在）で換算しております。

③ 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリーに対する報酬・手数料等　62百万円

④ 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

⑤ 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

計算書類の注記

１．重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価があるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法を（評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、時価がないものについては、移動平均法による原価法を採用しております。

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

未成工事支出金

個別法による原価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

但し、平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備は除く）、並びに平成28年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15年～50年
構築物	10年～30年
機械及び装置	５年～17年
車両運搬具	４年～６年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

(イ)退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ロ)数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年）による定額法により費用処理しております。

なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額をそれぞれ、発生年度の翌事業年度より費用処理しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分についての成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5) 外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) その他計算書類の作成のための基本となる事項

① 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

② 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債発行費は、支出時に全額費用として計上しております。

③ 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。

④ 金額の記載方法

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

２．会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱の適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号平成28年６月17日）を当事業年度より適用し、平成28年４月１日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

３．表示方法の変更

未払消費税等の表示方法は、従来、貸借対照表上、その他流動負債（前事業年度556百万円）に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当事業年度より、未払消費税等（当事業年度2,419百万円）として表示しております。

４．追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号平成28年３月28日）を当事業年度から適用しております。

５．貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額　84,636百万円

(2) 保証債務

他の会社等の金融機関等からの債務に対し、保証を行っております。

① 銀行借入金に対する債務保証

関西陸運㈱	21百万円
日本空輸㈱	11百万円
従業員	0百万円
合計	33百万円

② その他の借入金に対する債務保証

鴻池メディカル㈱	825百万円
関西陸運㈱	554百万円
前川運輸㈱	230百万円
ＡＳＲリサイクリング鹿島㈱	190百万円
日本空輸㈱	100百万円
㈱昭和倉庫	50百万円
合計	1,949百万円

③ 代理店として販売する航空業の仕入代保証

日本空輸㈱	339百万円
合計	339百万円

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権	289百万円
短期金銭債務	9,278百万円

(4) 取締役、監査役に対する金銭債権及び金銭債務

長期金銭債務	1,732百万円

６．損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業収益	1,888百万円
営業費用	5,249百万円
営業取引以外の取引高	3,144百万円

７．株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式に関する事項

当事業年度末日における自己株式の数　276株

８．税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払費用	1,757百万円
退職給付引当金	3,559百万円
長期未払金	529百万円
固定資産減損損失	879百万円
資産除去債務	321百万円
投資有価証券	590百万円
その他	858百万円
小計	8,496百万円
評価性引当額	△2,779百万円
繰延税金資産合計	5,717百万円

繰延税金負債

固定資産圧縮積立金	△721百万円
有形固定資産（資産除去債務）	△154百万円
その他有価証券評価差額金	△1,432百万円
繰延税金負債合計	△2,308百万円

繰延税金資産の純額　3,409百万円

(注)当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産－繰延税金資産	2,027百万円
固定資産－繰延税金資産	1,381百万円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.8%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△10.6%
住民税均等割	2.0%
評価性引当額の減少	1.6%
控除税額	△2.0%
再評価した土地に伴う法人税等調整額	△0.1%
その他	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.4%

９．リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は以下のとおりであります。

（借主側）

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

（単位：百万円）

	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額
建物	545	416	129
機械及び装置	991	819	171
工具、器具及び備品	106	87	18
合計	1,643	1,323	319

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

１年内	123百万円
１年超	196百万円
合計	319百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額

支払リース料	123百万円
減価償却費相当額	123百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

10. 関連当事者との取引に関する注記

関連会社等

属性	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	ｺｳﾉｲｹ・ﾋﾞｼﾞﾈｽﾏﾈｰｼﾞﾒﾝﾄ㈱	大阪市中央区	10百万円	金融業	(所有)100.00%	当社グループの資金運用役員兼任１名	ファクタリング取引(注) ①	23,726	買掛金及び未払金	7,683
							金銭返済取引(注) ②	1,500	短期借入金	1,000
子会社	鳳選鉱㈱	大阪市中央区	7百万円	不動産賃貸業	(所有)100.00%	当社グループへの不動産賃貸役員兼任１名	配当金の受取	2,784	―	―

(注) １.上記のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

２.取引条件および取引条件の決定方針等

①買掛金及び未払金については、当社、当社の仕入先、コウノイケ・ビジネスマネージメント㈱の三社間で基本契約を締結し、ファクタリング方式による決済を行っております。

②コウノイケ・ビジネスマネージメント㈱からの資金の借入については、市場金利を勘案して決定しております。

3.鳳選鉱㈱は平成29年２月１日で子会社日本空輸㈱に吸収合併されており、それに先立ち受領した配当金であります。

11. １株当たり情報に関する注記

(1) １株当たり純資産額	1,296円96銭
(2) １株当たり当期純利益金額	120円62銭
(3) 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	120円33銭

12. 重要な後発事象

株式取得による企業結合

当社は、平成29年５月１日付で、JBSホールディングス株式会社（以下JBS）より、空港関連事業を営む株式会社NKSホールディング（以下NKS）の全株式を取得、子会社化しております。

なお、当該株式取得の概要は、連結計算書類 8.重要な後発事象 (1)株式取得による企業結合に記載のとおりであります。